

Oguti, T., 1974: J. Geophys. Res., 79, 3861.
 Block, L.P., 1972: Earth's Magnetospheric Processes, ed. B.M. McCormac, (D. Reidel), 258.
 Swift, D.W., 1976: J. Geophys. Res., 81, 3935.
 Atkinson, G., 1970: J. Geophys. Res., 75, 4746.
 Ogawa, T. and T. Sato, 1971: Planet. Space Sci., 19, 1393.

Sato, T. and T.E. Holzer, 1973: J. Geophys. Res., 78, 7314.
 Sato, T., 1978: J. Geophys. Res., 83, 1042.
 Miura, A. and T. Sato, 1978: Preprint.
 Heppner, J.P., 1977: J. Geophys. Res., 82, 115.
 Kan, J.R., 1975: J. Geophys. Res., 80, 2089.

第20期第2回理事会議事録

日時 昭和53年11月14日(火) 18.00~19.30

場所 仙台市ニューシティホテル

出席者 岸保, 小平, 内田, 河村, 神山, 関根, 新田, 増田 各常任理事,
 孫野, 清水, 田中, 石川, 山元, 沢田, 坂上 各理事.

岸保理事長から, 今回の秋季大会の開催について, お世話下さった東北支部長ならびに関係者のご努力に対し謝辞が述べられた後, 直ちに議題の審議に入った.

議題

1. 評議員の選出について

10月19日に行なわれた常任理事会において人選した原案を提示し意見を求めたところ異議なく, 次のとおり選出された.

有住直介, 大田正次, 窪田正八, 小林寿太郎, 山本孜, 関原 彊, 高橋浩一郎, 磯野謙治.

2. 新しい賞の設置について

常任理事会で審議を重ねてきた結果をふまえての資料について, 新田担当理事から説明が行なわれた.

設置の趣旨は, 若い会員の研究意欲に励みを与え, 論文の質をさらに向上させるため新賞を設けてはどうかとの意見があり, 次のような原案を企画した.

(1) 名称 a) 論文賞 b) 新人賞 c) その他(場合により公募)

(2) 件数 原則として1年1件

(3) 賞金 5万~7万円+メダル

(4) 贈呈 a) 春季大会(講演なし) b) 秋季大会(講演あり)

(5) 内容 a) 基礎研究, 応用技術開発を問わず, その年次に発表された優秀論文1篇を対象とする. 共著論文の場合はシニアオーサーを該当者とする.

b) 論文は「天気」「集誌」に掲載されたものから選

ぶことを原則とする. c) 新人賞の性格を付与し, 年齢制限を設ける. d) 既に学会賞, 藤原賞およびこの賞を受けた人は除外し, この賞を受けた後, 学会賞, 藤原賞を受けることは妨げないものとする.

(6) 選考方法 「天気」「集誌」の編集委員の中から適当数(10名内外)を選出し, 選考委員会を設けて行なう.

以上の説明に対し,

設けることには異存はないが, 名称が大事であること, 賞金のバランスの問題, 下積みの人を表彰する場合年齢制限がひっかかること等の意見が出た. これらの意見を参考にして, 新田担当理事が原案を作ることとなった.

3. 長期計画について

山元理事から, 長期計画委員会できりあげた事項について次のとおり説明があった.

(1) データセンターについて

(2) 新サービス機関(気象庁外部)の設置の必要性

(3) 人事交流(大学←→官庁, 協会, 自治体, 会社等)に対する学会の働きかけ

(4) 応用気象の進展に対して, 柔軟性のある学会活動

(5) 長期的視野での研究計画

(6) 気象研究所の筑波移転後の機器の利用(気象庁の枠を越えた共同利用の問題)

これに対し, 気象衛星資料の利用を気象協会を通すと高くなる. 気象庁に図書資料室のようなものを設け, 安く利用できるようにする. 気象庁に申し入れる前に評議員会の場で話し合うにはとの意見が出た. なお, 時間的制約で充分討議できなかったので, 山元理事, または常任理事会に意見を申し入れて欲しいと要望があった.

4. 昭和54年度財政問題について

関根担当理事から財政の見通しと第1次予算案編成の内訳について説明があった。

その概要は、

- (1) 会員数は、昭和53年8月31日現在とした。
- (2) 印刷費、編集費、人件費など一般物価に影響される項目については、昭和53年度同様の観点にたって、それぞれ印刷費、人件費について10%、4%増とした。
- (3) 旅費については秋季大会が福岡で開催されるので、各関係理事および事務局1名計5名分を計上した。
- (4) (2)、(3)以外の項目は、昭和53年度予算と同額とした。
- (5) 事務職員は、25名とした。
- (6) 職員給与退職積立金は、昭和53年度と同額とした。

なお、昭和55年1月からの会費額については、昭和53年度の総会において値上げが承認されたので、この値上げ分と財源とをにらみ合わせ、会費以外の収入増を計り経費の節約につとめ当分の間会費は、据え置く方向に努力したい。

また、予算案(第1次)以外に考えられる収入、支出についても次のとおり説明が行なわれた。

収入については、

- a) 現在会員数 3,170人の約10%増を計る。
約 450,000円
- b) 賛助会員 36人(団体)の20%増を計る。
約 210,000円
計 660,000円

支出については、

- a) 天気ひまわりの画像掲載 451,000円
- b) 天気の広告頁の紙質改善 226,000円
- c) 夏季大学の地方開催 50,000円
- d) “教育と普及”の小委員会開催 20,000円
- e) 新しい賞、奨励金の増額 130,000円
計 877,000円

これに対し、予備費30万円を40万円とすることにして、原案は了承された。なお、清水理事から学会会計を暦年にしてはとの発言があり、今後検討していくこ

とにした。

5. その他

(1) 教育と普及について

a) 夏季大学を、地方において開催する件

従来東京で開催してきた夏季大学教室は、ようやく定着し成果を挙げているので、昭和54年度から地方で1~2カ所開催したい。テキストは、東京で行なうものとはほぼ同じとし、収益はその支部に入れることにしたい。開催に当たっては会場や伝達などの問題があるが、これらについては教育委員会、学校気象研究会に協力して貰う方法がある。さし当たり当学会関西支部で検討して貰うこととなった。

b) 教育の現場との取り組みについて

今度新たに学校教育の小委員会、中学校教師等を対象とした教科書の作成等の検討委員会を発足させ、気象の普及活動に努める。外部の人を委員に加えるため会議費の増額を要望したい。

(2) 国際会議への共催の件

ISI (International Statistical Institute, 国際統計協会) は2年に1回ずつ総会を開いているが、来年は12月4日~14日マニラで開催される。それに先立ち、日本(東京・八王子セミナーハウス)で、11月29日~12月1日、サテライトシンポジウムを持ちたいと米国の統計協会事務局長 F.C. Leone 氏より申し出があり、既に chairman も選出されている (Dr. R. Sneyer)。これは、気候学について幅広く日本の関係学者との間で討議してゆく計画で、ぜひ日本気象学会の共催を希望している。

この件について、共催することを了承、なお、財政的負担はできないことを申し入れる。

(3) 気象衛星データの学術利用に関するシンポジウムについて

11月3日~5日気象庁ならびに学会分館で行なわれたが、参加者80名(うち15名外国人)に達した。プロシーディング(100頁1,000円位)は追って頒布することとなるが、著作権は気象学会へ委譲する。

承認事項 松下 真ほか7名の新入会員を承認